



第16-52号

2016年10月31日

小田急電鉄株式会社

株式会社白鳩の第三者割当増資引受等による資本業務提携 および持分法適用関連会社化に関するお知らせ

小田急電鉄株式会社（本社：東京都新宿区 社長：山木 利満）は、2016年10月31日開催の取締役会において、株式会社白鳩（本社：京都府京都市 社長：池上 勝）と資本業務提携契約を締結し、同社を持分法適用関連会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の目的および理由

当社グループは、首都圏における鉄道事業を核に、交通、観光、流通、不動産等さまざまな事業を展開しております。人口減少・少子高齢化の進展等の事業環境変化をふまえ、沿線価値の向上と着実な事業成長を実現するため、既存事業の収益力強化に加え、新たな事業領域の創出や事業エリアの拡大を志向しております。なかでも流通業においては、日本最大のターミナル・商業都市である新宿をはじめ、沿線各地で百貨店や大型ショッピングセンター等の商業施設を複数運営しておりますが、今後は、新たな出店フォーマットの開発やEコマース事業の強化が課題となっております。

株式会社白鳩は、主にインナーウェアをインターネット上のさまざまなチャネルを通じて、個人のお客さまに販売するEコマース事業を展開しております。Eコマース事業については、1995年に他社に先駆けて進出し、お客さまに対し質の高い商品、サービスをお届けするために徹底した創意工夫を重ね、これまで約20年にわたりノウハウを蓄積してきました。また、同社は2014年4月に東京証券取引所JASDAQに上場し、企業として永続的に存続していくための経営体制の整備を進めるとともに、現在はスマートフォンへの対応強化や決済機能の多様化、PB・コラボ商品の拡充などにより国内Eコマース市場でのシェア拡大に加え、東アジアを中心とした越境Eコマースの強化などに注力しております。

今般、小売業界を取り巻く競争環境が益々激化するなか、当社と白鳩との間で互いの経営資源、ノウハウを活用した業務提携の可能性について協議を重ねてまいりました。その結果、経営理念や企業風土の親和性が高いことに加え、それぞれの販売チャネル（ネットとリアル）や顧客基盤の相互補完が十分に期待できることから、今回の業務提携は両社の企業価値向上に資するとの結論に達しました。また、両社の業務提携をより強力で推進していくために、資本提携を併せて実施することといたしました。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社と白鳩は、以下の内容の実現に向けて相互に協力してまいります。

- ① 小田急グループおよび白鳩の顧客資産等、経営資源の相互補完による売上拡大
- ② 小田急グループの信用・ブランド力と、白鳩のEコマース事業におけるノウハウの相互利用
- ③ 小田急グループと白鳩間における人材および情報の交流
- ④ その他、新規事業領域や新サービスの開発等に関する相互協力および推進

(2) 資本提携の内容

当社は、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件として、白鳩の第三者割当増資により発行される全ての普通株式963,400株を引き受けるほか、第三者割当増資引受にあわせて、市場取引により白鳩普通株式10,200株を取得する予定です。この結果、当社は白鳩普通株式973,600株（議決権所有割合20.21%、発行済株式総数に対する所有割合20.20%）を保有する筆頭株主となり、白鳩は当社の持分法適用関連会社となる予定です。

(3) 資本業務提携の相手先（白鳩）の概要

① 名 称	株式会社白鳩		
② 所 在 地	京都府京都市伏見区竹田向代町 21 番地		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池上 勝		
④ 事 業 内 容	インナーウェア専門のEコマース事業		
⑤ 資 本 金	276 百万円（2016 年 8 月末現在）		
⑥ 設 立 年 月 日	1974 年 8 月 20 日		
⑦ 従 業 員 数	69 名（2016 年 8 月末現在）		
⑧ 最近 3 年間の経営成績			
決 算 期	2014 年 8 月期	2015 年 8 月期	2016 年 8 月期
売 上 高	3,596 百万円	4,193 百万円	4,595 百万円
営 業 利 益	159 百万円	160 百万円	179 百万円
経 常 利 益	124 百万円	155 百万円	160 百万円
当 期 純 利 益	74 百万円	98 百万円	102 百万円

(4) スケジュール

- 取締役会決議日 : 2016年10月31日
資本業務提携契約締結日 : 2016年10月31日
第三者割当払込期日 : 2016年11月18日（予定）

3. その他

第三者割当増資の引受け等により、白鳩は当社の持分法適用関連会社となる予定ですが、2017年3月期の当社決算（単体・連結）に与える影響は軽微です。

以 上